

質 疑 回 答 書

令和7年7月9日 作成

件 名 和光市地域包括支援システム及び児童相談管理システム賃貸借業務公募型プロポーザル

質問番号	要領・仕様書番号	質問事項	回答事項
1	実施要領 5 契約形態	「第3者賃貸方式による契約も可能とする」について、契約書式は、「貴市用意のもの」と「提案者またはリース会社等が用意するもの」どちらを使用予定でしょうか。 「貴市用意のもの」でしたら、質問回答時にデータで開示頂けないでしょうか。	原則、当市の契約書様式を使用します。次のURLに当市の「賃貸借契約約款【長期契約】」が公開されています。2者契約の内容ですが、参考としてください。 https://www.city.wako.lg.jp/jigyosha/nyusatsu/1007307.html
2	実施要領 5 契約形態	「第3者賃貸方式による契約も可能とする」について、リース会社等の詳細を事前報告しておく必要はございますでしょうか。事前報告が必要な場合、「要領 8. スケジュール」の各予定ですと、どの時期でしょうか。 また、事前報告の方法・書式などにご指定はございますでしょうか。	リース会社の事前報告は求めています。が、「8 スケジュール (12) 契約締結手続き」の段階で、実施要領7 (1)～(5)の該当有無を確認させていただきます。
3	実施要領 15 契約の締結	「契約締結した翌年以降において、この契約に関わる歳出予算の減額又は削除があった場合はこの限りではない」についてです。 「本件契約を締結した会計年度の翌年度以降において、貴市の歳出予算における当該契約金額に基づく予算措置がなされない」、など本契約を変更または解除となった場合、提案者が指定するリース会社等は、解約金もしくは損害賠償の請求はできますでしょうか。	契約約款の詳細については、優先契約候補者及び次点者の選定後に別途、協議となります。 ただ、現行システムでは、予算の変更に伴う契約変更、又は解除により、受注者に損害が生じた場合は、発注者は受注者に対して損害賠償の責めを負うものとしています。
4	実施要領 資料2 企画提案書 等作成要領	企画提案書等作成要領について、各記載がありますが、地域包括支援センターシステムと児童相談管理システムにて、提案項目の内容が共通する部分が多くあります。 (「セキュリティ対策」や「運用支援・保守」など) より多くの情報を記載させていただきたいため、提案書は、地域包括支援センターシステムと児童相談管理システムで、合わせて1部、20頁以内にて作成させていただけないでしょうか。	各システムそれぞれの項目で企画書の内容を評価しますので、まとめて1部としても良いですが、どちらのシステムに対する内容であるのか分かるように記載してください。

質問番号	要領・仕様書番号	質問事項	回答事項
5	地域包括支援システム 賃貸借業務 基本仕様書 児童相談管理システム 賃貸借業務 基本仕様書 (記載のない事項)	動産総合保険の付保は必要でしょうか。 付保が必要な場合、保険事故発生時における残債権等を補填する一般的なものとの認識でよろしいでしょうか。	当市の指定するハードウェアの提供を維持できる体制であれば、保険の内容は問いません。万が一に、修理や破損などが生じた際に、機器提供が維持できるよう、提案者（必要であれば第三者であるリース会社）で調整してください。
6	地域包括支援システム 賃貸借業務 基本仕様書 5業務内容⑫本システムの撤去 児童相談管理システム 賃貸借業務 基本仕様書 5業務内容⑪本システムの撤去	機器一式を引き上げる際、解体作業(アンラック・配線外しなど)は済まされ、貴市指定場所(本庁舎など)1カ所に纏めて置いて頂けるとの認識でよろしいでしょうか。 機器一式を引き上げる際、エレベーターの使用は可能でしょうか。	撤去業務の詳細については、別途協議となりますが、システムの更新時には、原則、本プロポーザルの内容を踏襲しますので、当市の保管場所1箇所にまとめる予定です。原則、エレベーターの使用も可能ですが、故障など特別な事情がある場合には、利用できない場合があります。
7	地域包括支援システム 賃貸借業務 基本仕様書 5業務内容⑫本システムの撤去 児童相談管理システム 賃貸借業務 基本仕様書 5業務内容⑪本システムの撤去	データ完全消去は、機器一式を引き揚げた後、提案者またはリース会社等の指定ヤードで実施との認識でよろしいでしょうか。	データ消去証明書の発行及び提出があれば、データ消去の方法・場所については問いません。
8	様式4 システム導入実績報告書	「受託期間」「本稼働年月」については、直近の契約日(契約更新日)からのものではなく、導入当初からの期間、導入当初の年月という認識でよろしいでしょうか。	ご認識の通り、導入当初の稼働年月から、導入当初からの受託期間を記載してください。